

本事業報告書中の記載数値は、金額については表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,018,784	流動負債	516,908
現金及び預金	553,810	買掛金	292,059
売掛金	279,029	ポイント引当金	10,194
商品	46,155	未払金	162,521
貯蔵品	2,913	未払法人税等	3,440
未収入金	157,730	未払消費税等	14,530
前払費用	9,912	未払費用	27,421
一年以内返済の長期貸付金	790	預り金	3,738
その他の流動資産	3	前受金	3,002
貸倒引当金	31,561	負債合計	516,908
固定資産	57,360	純資産の部	
有形固定資産	14,560	株主資本	
建物	891	資本金	324,300
車両運搬具	0	資本剰余金	79,200
工具器具備品	20,200	資本準備金	79,200
減価償却累計額	6,531	利益剰余金	155,737
無形固定資産	19,154	その他利益剰余金	155,737
のれん	9,801	繰越利益剰余金	155,737
ソフトウェア	9,352	株主資本合計	559,237
投資その他の資産	23,645	純資産合計	559,237
敷金・保証金	21,942		
長期貸付金	1,702		
資産合計	1,076,145	負債・純資産合計	1,076,145

損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		3,611,107
売上原価		2,037,407
売上総利益		1,573,699
販売費及び一般管理費		1,397,864
営業利益		175,835
営業外収益		
受取利息	308	
受取補償金	11,956	
雑収入	1,440	13,705
営業外費用		
支払利息	15	
株式公開関連費用	8,615	
雑損失	71	8,702
経常利益		180,838
特別損失		
固定資産除却損	1,610	1,610
税引前当期純利益		179,227
法人税、住民税及び事業税	1,180	1,180
当期純利益		178,046

株主資本等変動計算書

平成 18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本				新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	299,300	53,700	22,309	330,690	500	331,190
事業年度中の変動額						
新株の発行	25,000	25,000	-	50,000	-	50,000
新株引受権の行使に伴 う資本準備金の増加	-	500	-	500	500	-
当期純利益	-	-	178,046	178,046	-	178,046
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	25,000	25,500	178,046	228,546	500	228,046
平成 19 年 3 月 31 日残高	324,300	79,200	155,737	559,237	-	559,237

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定額法を採用しております。

なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 : 定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金 : 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に関わる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は559,236千円であります。

なお、会社計算規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部においては改正後の会社計算規則により作成しております。

(2) ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) 企業結合に係る会計基準

当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)

及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記事項

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記事項

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,158	37,474	-	44,632
合計	7,158	37,474	-	44,632
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数 37,474 株は、新株引受権の行使に伴う新株発行による増加 4,000 株、株式分割による増加 33,474 株であります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5 . 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

貸倒引当金限度額超過額	12,699 千円
ポイント引当金損金不算入額	4,148 千円
未払事業税	927 千円
計	<u>17,775 千円</u>

固定資産

一括償却資産損金不算入額	225 千円
繰越欠損金	2,287 千円
計	<u>2,513 千円</u>
繰延税金資産小計	20,288 千円
評価性引当額	20,288 千円
繰延税金資産合計	<u>-</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	3,831	638	3,192
合計	3,831	638	3,192

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	743千円
1年超	2,481千円
合計	3,225千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	680千円
減価償却費相当額	638千円
支払利息相当額	74千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	12,529円95銭
1株当たり当期純利益	3,917円44銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

当期純利益	:	178,046千円
普通株主に帰属しない金額	:	-千円
普通株式に係る当期純利益	:	178,046千円
普通株式の期中平均株式数	:	45,449.75株

当社は、平成18年11月26日付けで1株を4株に分割しております。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	11,549円67銭
1株当たり当期純利益	2,598円54銭

9. 重要な後発事象の注記

該当事項はありません。